

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年 3月 31日

2次評価日（課長等） 26年 月 日

1 事業名	広報事業	コード	162201
-------	------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 広報情報課	作成者 伊藤和彦
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	開かれた市政運営の推進
		予算科目	広報事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	市民総参加のまちづくりを推進するため、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく確実に提供し、情報の共有化を図る。		
目的	対象者	市民全般	
	意図	市民総参加によるまちづくりを目指すため情報の共有化を図る。	

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>・毎月32ページの量で、区を通じて各家庭に配布した。また、コンビニエンスストア、金融機関窓口などにも配布用に設置して多くの方に見てもらおうよう努めている。</p> <p>・平成20年度より業者委託を行なっているが、お知らせ部分については、効果的なレイアウトや色づかいに配慮し、また特集（企画もの）に力を入れることで、読み物としての魅力を出すよう心がけている。</p> <p>・区を通じて各家庭への配布、回覧物について、ホームページへも同様のものを掲載し、情報入手手段の充実に努めた。</p>			
前年度の課題への対応	広報誌への記事掲載に関しては、広報情報課、担当課、委託業者による打合せを行い、記載方法、ルールを明確にした。また、掲載内容などは、市からの一方的なお知らせとならないよう、市民へのインタビュー記事などを盛り込み、市民参加型の広報誌の作成に努めた。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	広報おかの発行回数			単位	12回
実績値	12	12	12		
*指標の説明	毎月発行				
② 成果指標（指標名）	広報おかの懸賞クイズに寄せられたハガキの数			単位	枚（年間）
目標値	640	640	640		
実績値	506	456	458		
達成度	79.1%	71.3%	71.6%		
*指標の説明	寄せられるハガキの数を広報が親しまれているかの指標とする。				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値を参考に設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	14,085,748	12,555,893	12,555,447	13,265,000
経常経費	14,085,748	12,555,893	12,555,447	13,265,000
臨時的経費	0	0	0	
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト(①+②)	19,685,748	18,155,893	18,155,447	18,865,000
前年度比		92.2%	100.0%	103.9%
財源内訳				
一般財源	19,685,748	18,155,893	18,155,447	18,865,000
特定財源	0	0	0	
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	1,640,479	1,512,991	1,512,954	
前年度比		92.2%	100.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		0
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	100.4%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。		0
成果指標の目標値 達成度	71.6%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	・幅広い分野の行政情報が掲載されているため、より多くの市民に読んでいただける工夫が必要である。 ・ホームページの充実や情報発信のツールを有効に利用し情報発信に努める。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	・市民参加型の企画、構成による広報誌の作成。 ・ホームページの更改やSNSなどによる情報発信の検討。	
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
-----------	--------	---	--